

## ふくい経済トピックス（人口移動編）

### 〈人口の変化は市場の変化〉

最近、新聞や雑誌等で「少子高齢化」や「人口減少」という見出しを目にする機会が多くなっていますが、人口の変化には出生や死亡などの「自然動態」と転勤や転居などによる「社会動態」という 2 つがあり、今回は「社会動態」に注目し、最近の動きを紹介したいと思います。

春は、進学や就職などで全国的に人口が移動する時期ですが、これらの移動を把握する方法として「住民基本台帳調査」というのが利用されています。5年に一度の「国勢調査」が行われ、実際に住んでいる方の実態を調査していますが、その間は市町村役場へ住民票の移動手続きが行われたものを全国で集計し、取りまとめられています。

そこで、平成 24 年一年間の住民票の移動から、福井県の特徴や全国的な動きなどを紹介してまいります。

昨年一年間に、福井県内へ県外から転入した方は 8,819 人、県外へ転出した方は 10,460 人と、社会移動によつ 1,641 人減少となりました。

（図 1）平成 24 年福井県の社会移動数



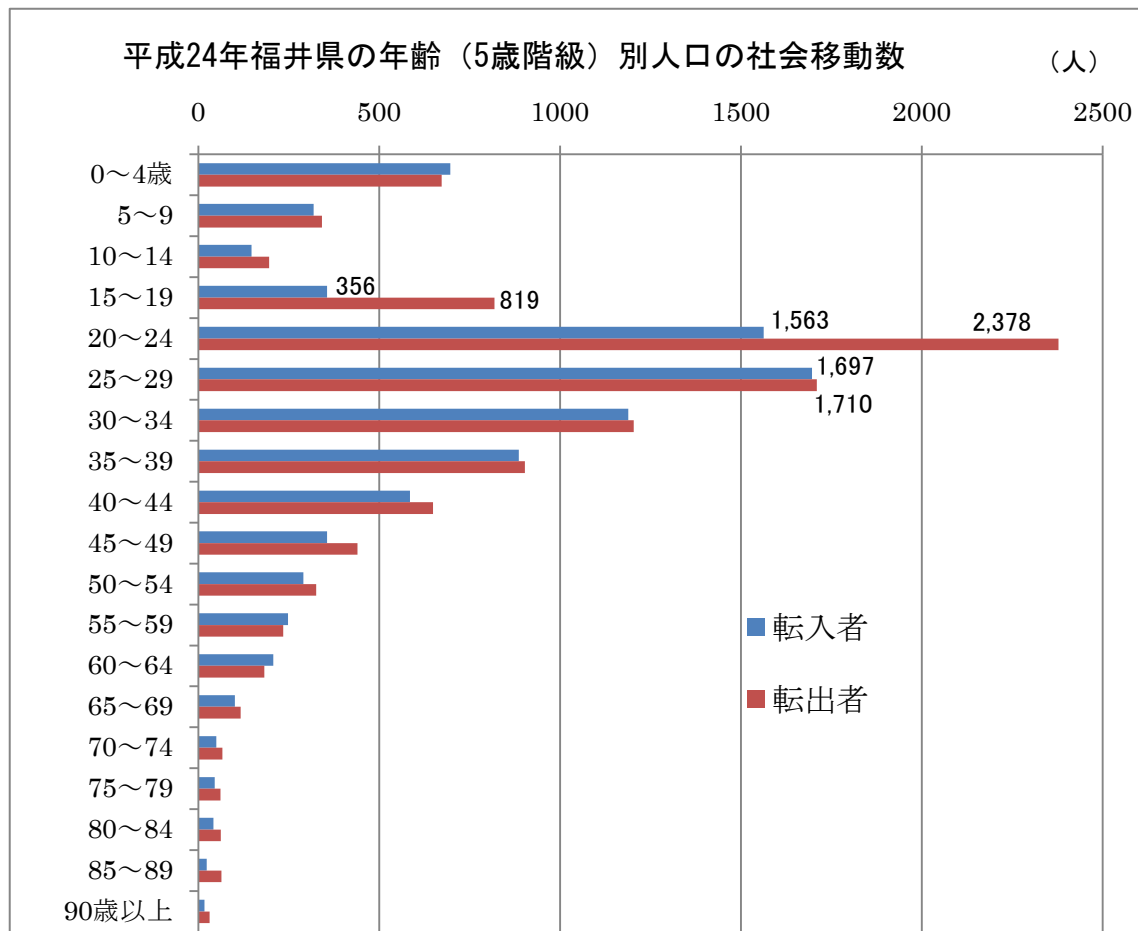
都道府県別に転出、転入者数の多い順に示したのが表 1 で、出入りともに石川県、大阪府、東京都、愛知県、京都府が高く、転出も転入もほぼ同じ都道府県が上位に来ています。

（表 1）平成 24 年福井県の都道府県別移動者数（人）

	転出数		転入数	
1	石川県	1,277	大阪府	1,020
2	大阪府	1,246	石川県	972
3	東京都	1,148	東京都	886
4	愛知県	995	愛知県	821
5	京都府	856	京都府	645
6	滋賀県	502	兵庫県	429
7	兵庫県	495	富山県	418
8	神奈川県	480	滋賀県	411
9	富山県	434	神奈川県	356
10	静岡県	249	岐阜県	233

では次に、年齢別の転出・転入者数を見てみましょう。グラフ1は、平成24年一年間の年齢（5歳階級）別の転出者と転入者を表したのですが、転出については大学進学時の「15～19歳」で上昇し、就職が決まる「20～24歳」が最も多く移動し、就職先で仕事が安定する「25～30歳」以降は緩やかに減少しています。

（グラフ1）



実際には、県外の大学短大や専門学校へ進学する学生は、毎年3千人を超えているのですが、「住民票を移す」のは、就職のようなタイミングになるので、このような結果となっています。

このグラフを見ていただくと、「0～4歳」と「55～64歳」の層で、転入者が転出を上回っています。これをみると「子供が小学校に上がる前に」か「定年退職を機に」が、Uターンを考えるタイミングであるといえます。

Uターン人材の採用を考える企業の皆さんには、このあたりのタイミングを見定める必要がありますし、居住環境や教育環境などを含めた情報提供も併せて行う必要があるでしょう。

また、人口構成の変化は、地域のマーケットの変化に直結しています。このような変化に敏感に対応することが、小売やサービス業だけでなく建築など多くの分野にも必要です。

## 〈社会増は全国で 11 県だけ〉

昨年、福井県の人口が「80 万人を割った」とのレポートが出ましたが、地方では人口減少が加速しています。

一方で、東京や大阪などの大都市への人口集中も加速しています。

表 2 は、平成 24 年一年間の都道府県別社会移動の増加数をまとめたもので、1 位の東京都は 56,497 人の増加、2 位埼玉県、3 位福岡県、4 位神奈川県、5 位愛知県の間になっています。これを見ると、社会増加をしているのは 47 都道府県の中で 11 県のみ、つまり残り 36 県がマイナスとなっているということです。

地域別にみると、東北では仙台に、中部では名古屋に、関西では大阪に、中国・四国は関西との玄関口の岡山と高松に、九州は福岡にと拠点都市に集中する傾向が強まり、全国的には東京を中心とする埼玉・神奈川エリアに集中し、この傾向は今後も強まることが予想されます。

(表 2) 都道府県別の社会増加数(人)

順位	都道府県名	増加数		都道府県名	増加数
1	東京都	56,497	7	大阪府	5,381
2	埼玉県	10,298	8	滋賀県	1,283
3	福岡県	8,667	9	沖縄県	1,115
4	神奈川県	8,602	10	岡山県	404
5	愛知県	7,592	11	香川県	188
6	宮城県	6,069		:	:
			24	福井県	-1,641

ところで、福井県は△1,641 人、全国 24 位とちょうど真ん中にありますが、表 3 の通り日本一転出も転入も少ない県となっています。

これは、「幸福度日本一」を示す資料でもありますが、他県での生活経験が少ないという「幸福度の実感不足」の原因ともなっているのではないのでしょうか。

(表 3)平成 24 年福井県の都道府県別移動者数

	転出数		転入数	
1	福井県	10,460	福井県	8,819
2	鳥取県	10,572	鳥取県	9,119
3	徳島県	11,363	高知県	9,575
4	高知県	11,514	徳島県	10,532
5	島根県	11,856	島根県	10,657
6	富山県	13,353	和歌山県	11,757
7	和歌山県	14,139	秋田県	12,503
8	山梨県	14,294	富山県	12,680
9	秋田県	16,077	山梨県	13,016
10	山形県	17,144	山形県	14,444

## 〈子育てと定年後は大都市離れ〉

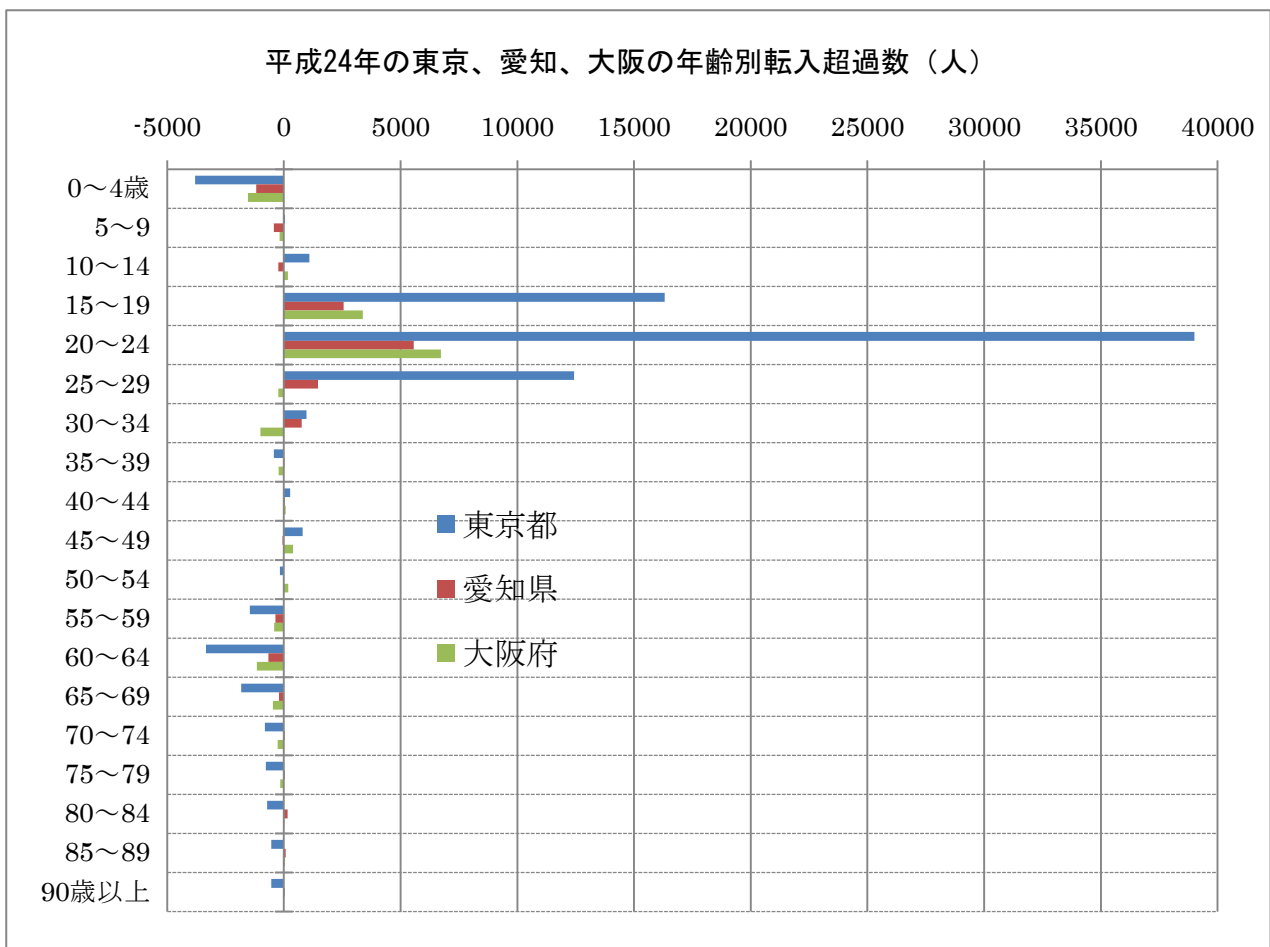
人口集中が進む大都市の中で、平成 24 年の東京都、愛知県、大阪府の年齢別転入超過数をまとめたのがグラフ 2 です。

これを見ると、圧倒的に若年人口が東京に集中し、大学進学から就職までの実質転入増は 68,000 人に上っています。愛知県や大阪府でも 1 万人の転入増となっています。

一方で、先ほど福井県の例でも紹介したように「0～4 歳」では大幅な減少を示し、「子育ては生活環境の良い場所で」との移動が増えています。

また、「55～59 歳」以降で転出の方が上回っていますが、定年を機にふるさとへ戻ろうという動きが活発になるようです。これを裏付けるように、九州や四国の各県では、この世代の転入が数百人単位で上回る結果が出ています。

(グラフ 2)



福井県の場合は、転出も転入も少ないのですが、今後はシニア世代に対するU・Iターン促進活動、特に生きがいを感じる活躍企画を提案することが必要になっています。

〈福井商工会議所所報 平成 25 年 4 月号掲載〉